

四 半 期 報 告 書

(第129期第 3 四半期)

株 式 会 社 八 十 二 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社 八十二銀行
【英訳名】	The Hachijuni Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山 浦 愛 幸
【本店の所在の場所】	長野市大字中御所字岡田178番地8
【電話番号】	長野(026)227局1182
【事務連絡者氏名】	企画部長 佐 藤 裕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号 株式会社八十二銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3246局4822
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 宮 原 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社八十二銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第 3 四半期 連結累計期間	平成23年度 第 3 四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	百万円	123, 418	127, 990	161, 945
うち信託報酬	百万円	2	2	3
経常利益	百万円	33, 001	35, 528	38, 722
四半期純利益	百万円	19, 967	16, 996	—
当期純利益	百万円	—	—	20, 210
四半期包括利益	百万円	10, 187	8, 309	—
包括利益	百万円	—	—	7, 780
純資産額	百万円	471, 058	469, 282	465, 045
総資産額	百万円	6, 340, 075	6, 536, 190	6, 293, 845
1 株当たり四半期純利益金額	円	38. 21	33. 25	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	38. 82
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	38. 19	33. 23	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	38. 79
自己資本比率	%	7. 15	6. 86	7. 09
信託財産額	百万円	572	562	587

		平成22年度 第 3 四半期連結会計期間	平成23年度 第 3 四半期連結会計期間
		(自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	21. 60	6. 60

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 平成22年度第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、東日本大震災の影響により生産活動及び経済活動が停滞したものの、後半からは震災による下押し圧力が和らぎ、景気持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、欧州の財政問題及び円高の影響などによる先行き不透明感が強まったことから、景気は足踏み状態となりました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の1.2%台後半から一時1.3%台へ上昇しましたが、夏場以降は1.0%前後で推移する状況が続きました。また、日経平均株価は9千円台中盤からスタートし、7月には1万円を回復したものの、円高や欧米の株安が影響し、それ以降は8千円台で推移する状況となりました。

このような金融経済環境のもと当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,423億円増加して6兆5,361億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,381億円増加して6兆669億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比42億円増加して4,692億円となりました。

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、住宅ローン及び県外の事業性資金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度末比714億円増加して4兆1,833億円となりました。

有価証券は、国債を中心に、前連結会計年度末比2,077億円増加して1兆8,851億円となりました。

預金は、県内個人預金を中心に堅調に推移し、前連結会計年度末比695億円増加して5兆6,319億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比5億5千万円減少し、617億9千2百万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、前年同期比1千2百万円減少し、111億3千4百万円となりました。その他業務利益は、金融派生商品費用が減少したことを主因に前年同期比1億9千4百万円増加し、92億7千8百万円となりました。

与信関係費用は、お取引先の債務者区分が改善されたことを主因として、一般貸倒引当金が戻入となったため前年同期比37億1千3百万円減少し、△33億8千6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比25億2千6百万円増加の355億2千8百万円、四半期純利益は同29億7千1百万円減少の169億9千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比2億8千3百万円減少して、324億3千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比 1 億 1 千 4 百万円増加して、31 億 8 千 9 百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比 2 億 9 千 3 百万円減少して 3 億 9 千 2 百万円のセグメント損失（経常損失）となりました。

○ 損益の概要

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) (百万円) (A)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	83,028	82,532	△495
資金利益	62,342	61,792	△550
役務取引等利益(含む信託報酬)	11,146	11,134	△12
特定取引利益	455	327	△127
その他業務利益	9,083	9,278	194
営業経費	50,341	50,225	△116
与信関係費用	326	△3,386	△3,713
貸出金償却	27	12	△14
貸倒引当金戻入益	—	3,255	3,255
償却債権取立益	—	441	441
その他与信関係費用	299	297	△1
株式等関係損益	△1,470	△883	586
その他	2,118	735	△1,383
経常利益	33,001	35,528	2,526
特別損益	2,999	△175	△3,175
税金等調整前四半期純利益	36,001	35,352	△649
法人税、住民税及び事業税	10,400	12,734	2,333
法人税等調整額	3,723	3,350	△373
法人税等合計	14,124	16,084	1,960
少数株主利益	1,909	2,271	361
四半期純利益	19,967	16,996	△2,971

(注) 1 当第 3 四半期連結累計期間から償却債権取立益を与信関係費用に含めております。なお、前第 3 四半期連結累計期間の償却債権取立益は21百万円であります。

2 当第 3 四半期連結累計期間においては、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額をその他経常収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益3,097百万円は特別損益に含めております。

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、国内の利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比550百万円減少し、61,792百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比12百万円減少し、11,131百万円となりました。

その他業務収支は、前年同期比194百万円増加し、9,278百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	62,162	179	—	62,342
	当第3四半期連結累計期間	61,623	168	—	61,792
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	68,848	287	△23	69,113
	当第3四半期連結累計期間	67,966	206	△26	68,145
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,686	107	△23	6,770
	当第3四半期連結累計期間	6,342	37	△26	6,353
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	11,140	3	—	11,144
	当第3四半期連結累計期間	11,126	5	—	11,131
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,143	10	—	15,154
	当第3四半期連結累計期間	15,319	12	—	15,331
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,002	7	—	4,009
	当第3四半期連結累計期間	4,192	6	—	4,199
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	455	—	—	455
	当第3四半期連結累計期間	327	—	—	327
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	455	—	—	455
	当第3四半期連結累計期間	327	—	—	327
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,043	40	△0	9,083
	当第3四半期連結累計期間	9,241	37	△0	9,278
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	35,735	41	△0	35,777
	当第3四半期連結累計期間	35,348	37	△0	35,385
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	26,692	1	—	26,693
	当第3四半期連結累計期間	26,106	0	—	26,106

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第3四半期連結累計期間7百万円、当第3四半期連結累計期間18百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,541,162	9,858	—	5,551,020
	当第3四半期連結会計期間	5,624,207	7,717	—	5,631,925
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,824,127	5,607	—	2,829,735
	当第3四半期連結会計期間	2,952,605	4,118	—	2,956,724
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,506,063	4,250	—	2,510,314
	当第3四半期連結会計期間	2,459,288	3,599	—	2,462,887
うちその他	前第3四半期連結会計期間	210,971	0	—	210,971
	当第3四半期連結会計期間	212,313	0	—	212,313
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	52,483	—	—	52,483
	当第3四半期連結会計期間	39,208	—	—	39,208
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,593,645	9,858	—	5,603,503
	当第3四半期連結会計期間	5,663,416	7,717	—	5,671,134

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,096,778	100.00	4,177,190	100.00
製造業	818,567	19.98	813,611	19.48
農業、林業	14,536	0.35	14,947	0.36
漁業	8,152	0.20	7,414	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	29,607	0.72	2,146	0.05
建設業	140,512	3.43	125,827	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	36,908	0.90	40,958	0.98
情報通信業	41,256	1.01	45,465	1.09
運輸業、郵便業	132,282	3.23	129,868	3.11
卸売業、小売業	557,541	13.61	574,785	13.76
金融業、保険業	274,731	6.71	284,177	6.80
不動産業、物品賃貸業	502,119	12.26	499,512	11.96
その他サービス業	331,353	8.09	329,154	7.88
地方公共団体	310,629	7.58	365,613	8.75
その他	898,578	21.93	943,707	22.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,032	100.00	6,120	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	599	9.94	982	16.05
その他	5,433	90.06	5,138	83.95
合計	4,102,811	—	4,183,311	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	303	51.65	303	53.91
信託受益権	237	40.45	215	38.26
現金預け金	46	7.90	44	7.83
合計	587	100.00	562	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	587	100.00	562	100.00
合計	587	100.00	562	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	521,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	521,103,411	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	521,103	—	52,243,179	—	29,609,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,007,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 507,629,000	507,629	同 上
単元未満株式	普通株式 3,467,411	—	同 上
発行済株式総数	521,103,411	—	—
総株主の議決権	—	507,629	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	10,007,000	—	10,007,000	1.92
計	—	10,007,000	—	10,007,000	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	208,829	137,751
コールローン及び買入手形	—	9,672
買現先勘定	149	—
買入金銭債権	56,663	59,229
特定取引資産	36,547	54,295
金銭の信託	6,649	21,033
有価証券	1,677,408	1,885,164
貸出金	※1 4,111,895	※1 4,183,311
外国為替	43,237	23,109
リース債権及びリース投資資産	64,876	58,656
その他資産	82,511	96,913
有形固定資産	35,504	35,034
無形固定資産	5,664	5,182
繰延税金資産	4,214	5,523
支払承諾見返	46,737	43,759
貸倒引当金	△86,711	△82,149
投資損失引当金	△334	△299
資産の部合計	6,293,845	6,536,190
負債の部		
預金	5,562,413	5,631,925
譲渡性預金	38,211	39,208
コールマネー及び売渡手形	10,276	132,527
売現先勘定	149	—
債券貸借取引受入担保金	29,068	35,766
特定取引負債	8,208	8,032
借入金	15,437	35,643
外国為替	1,697	2,224
その他負債	92,597	121,362
退職給付引当金	14,961	15,396
睡眠預金払戻損失引当金	288	288
偶発損失引当金	761	741
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	7,982	23
支払承諾	46,737	43,759
負債の部合計	5,828,800	6,066,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31 日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	315,046	327,954
自己株式	△5,230	△5,167
株主資本合計	391,733	404,704
その他有価証券評価差額金	53,595	51,381
繰延ヘッジ損益	2,460	△6,093
為替換算調整勘定	△932	△1,041
その他の包括利益累計額合計	55,123	44,246
新株予約権	155	130
少数株主持分	18,032	20,202
純資産の部合計	465,045	469,282
負債及び純資産の部合計	6,293,845	6,536,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	123,418	127,990
資金運用収益	69,113	68,145
(うち貸出金利息)	51,394	48,412
(うち有価証券利息配当金)	16,687	18,833
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,154	15,331
特定取引収益	455	327
その他業務収益	35,777	35,385
その他経常収益	2,915	※1 8,797
経常費用	90,416	92,462
資金調達費用	6,777	6,371
(うち預金利息)	4,460	2,976
役務取引等費用	4,009	4,199
その他業務費用	26,693	26,106
営業経費	50,341	50,225
その他経常費用	※2 2,593	※2 5,559
経常利益	33,001	35,528
特別利益	3,130	40
固定資産処分益	8	40
貸倒引当金戻入益	3,097	
償却債権取立益	21	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	130	216
固定資産処分損	83	142
減損損失	40	74
その他の特別損失	6	—
税金等調整前四半期純利益	36,001	35,352
法人税、住民税及び事業税	10,400	12,734
法人税等調整額	3,723	3,350
法人税等合計	14,124	16,084
少数株主損益調整前四半期純利益	21,877	19,267
少数株主利益	1,909	2,271
四半期純利益	19,967	16,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,877	19,267
その他の包括利益	△11,690	△10,958
その他有価証券評価差額金	△8,618	△2,294
繰延ヘッジ損益	△2,888	△8,554
為替換算調整勘定	△183	△109
四半期包括利益	10,187	8,309
親会社株主に係る四半期包括利益	8,299	6,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,887	2,191

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.28%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.62%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産は449百万円増加、繰延税金負債は599百万円減少し、法人税等調整額は2,510百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 8,308百万円 延滞債権額 114,953百万円 3ヵ月以上延滞債権額 303百万円 貸出条件緩和債権額 25,175百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 12,867百万円 延滞債権額 110,282百万円 3ヵ月以上延滞債権額 432百万円 貸出条件緩和債権額 32,805百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※2 その他経常費用には、株式等償却1,037百万円及び株式等売却損751百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益3,255百万円及び償却債権取立益441百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、金銭の信託運用損2,569百万円及び株式等売却損942百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 4,332百万円	減価償却費 4,148百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,837	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,559	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,554	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,533	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	93,338	28,894	122,232	1,185	123,418	—	123,418
(2) セグメント間の内部 経常収益	578	585	1,164	36	1,201	△ 1,201	—
計	93,916	29,480	123,396	1,222	124,619	△ 1,201	123,418
セグメント利益(△は損失)	32,717	3,075	35,792	△ 98	35,693	△ 2,691	33,001

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,691百万円は、貸倒引当金戻入益3,097百万円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したもの及びセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	97,265	29,782	127,047	943	127,990	—	127,990
(2) セグメント間の内部 経常収益	605	500	1,106	36	1,143	△ 1,143	—
計	97,870	30,282	128,153	979	129,133	△ 1,143	127,990
セグメント利益(△は損失)	32,434	3,189	35,623	△ 392	35,231	296	35,528

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額296百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

Ⅰ 前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	4,111,895		
貸倒引当金(*1)	△ 75,113		
	4,036,782	4,094,180	57,397

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(34,301百万円)及び個別貸倒引当金(40,811百万円)を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

Ⅱ 当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	4,183,311		
貸倒引当金（*1）	△ 72,085		
	4,111,226	4,170,945	59,718

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金(30,911百万円)及び個別貸倒引当金(41,173百万円)を控除しております。

（注） 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

I 前連結会計年度

その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	102,630	182,548	79,917
債券	1,203,419	1,214,461	11,041
国債	871,807	878,935	7,128
地方債	80,815	82,998	2,182
社債	250,796	252,527	1,731
その他	258,886	257,850	△ 1,035
うち外国証券	233,157	233,470	313
合計	1,564,936	1,654,860	89,923

Ⅱ 当第3四半期連結会計期間

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	104,626	156,591	51,965
債券	1,383,503	1,414,148	30,644
国債	1,076,125	1,101,782	25,656
地方債	83,104	86,256	3,151
短期社債	499	499	△ 0
社債	223,772	225,609	1,836
その他	292,277	289,654	△ 2,622
うち外国証券	262,240	264,943	2,703
合計	1,780,406	1,860,394	79,987

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	38.21	33.25
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	19,967	16,996
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	19,967	16,996
普通株式の期中平均株式数	千株	522,489	511,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		38.19	33.23
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	280	332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第129期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 1,533百万円

1株当たりの中間配当金 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

株式会社 八十二銀行

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国にお

いて一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	株式会社 八十二銀行
【英訳名】	The Hachijuni Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山 浦 愛 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	長野市大字中御所字岡田178番地 8
【縦覧に供する場所】	株式会社八十二銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番22号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 山浦愛幸は、当行の第129期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。